

令和2年度行政事業レビューシート（総務省）												
事業名	会計年度任用職員制度の円滑な制度導入に向けた支援事業				担当部局庁		自治行政局公務員部公務員課			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度		令和元年度	担当課室		公務員課			課長 植村 哲		
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地方公務員法第59条、地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律(平成29年法律第29号)附則第2条				関係する 計画、通知等		地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律案に対する附帯決議					
主要政策・施策	-				主要経費		その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公務員の臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保に向けて、各地方公共団体における会計年度任用職員制度(令和2年度～)の円滑な導入のための支援事業を実施する。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	令和2年4月1日施行に向け、各地方公共団体は法の施行に向け必要な準備等を行い、これに対し総務大臣は地方公共団体の準備等の状況を把握した上で、必要な助言等を行うことが義務付けられている。このため、総務省においては、各地方公共団体において会計年度任用職員制度の円滑な導入が図られるよう、事務処理マニュアル等の提供、都道府県ごとの説明会の開催、各地方公共団体の準備状況の把握及びそれを踏まえた助言等を行う。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	23	13	-	-					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		0	23	13	0	0					
	執行額		0	0.7	0.2							
	執行率(%)		-	3%	1%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	3%	1%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	-		-	-								
	計		-	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		

				定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			各地方公共団体における会計年度任用職員制度の円滑な導入に向けた準備状況の把握及びそれを踏まえた助言等を行うことを目的としているため、定量的な目標を設定することは困難。				各地方公共団体における会計年度任用職員制度の円滑な導入を促進するため、平成30年10月に「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル」を改訂（第2版）、平成31年3月に「会計年度任用職員制度の準備状況等に関する調査」の結果及び運用上の留意事項に関する助言通知を発出するなどしたほか、各地方公共団体における関係条例の制定状況をフォローアップし、全ての団体において条例制定済であることを確認した。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度			
		地方公務員の臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保	会計年度任用職員制度の円滑な導入	実績	件数	－	－	－	－	－			
				目標値	件数	－	－	－	－	1			
			達成度	%	－	－	－	－	－				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
	事務処理マニュアルのQ&A追加（3回） 施行に向けた留意事項通知（1回）			活動実績	回数	－	1	4	－	－			
				当初見込み	回数	－	1	4	－	－			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	／			単位当たりコスト	－	－	－	－	－				
				計算式	/	－	－	－	－				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅱ. 地方行財政										
		施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等										
		測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
						実績値	－	－	－	－	－		
						目標値	－	－	－	－	－		
			定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）						
		地方公共団体の人事制度改革の状況	各地方公共団体に対し、臨時・非常勤職員の適正な任用等の確保に係る留意事項について必要な情報を提供。	令和2年度	各地方公共団体に対し、臨時・非常勤職員の適正な任用等の確保に係る留意事項について必要な情報を提供。								
					施策の進捗状況（実績）								
		・会計年度任用職員制度の準備状況等に関するヒアリングを実施 ・各団体における関係条例案の議会提案予定時期等の調査を実施 ・事務処理マニュアルの追加Q&A及び会計年度任用職員制度の施行に向けた留意事項通知を発出											
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	地方公務員の臨時・非常勤職員の適正な任用・勤務条件の確保（政策評価上の目標）に向けて、本事業で各地方公共団体における会計年度任用職員制度の円滑な導入を促進するもの。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	－	－								
KPI（第一階層）					単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
					成果実績	－	－	－	－	－			
					目標値	－	－	－	－	－			
					達成度	%	－	－	－	－			
KPI（第二階層）					単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
					成果実績	－	－	－	－	－			
					目標値	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	有識者からなる研究会の提言や国会での審議等を踏まえた法改正に基づく会計年度任用職員制度の導入支援であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公務員法第59条に基づく技術的助言等であり、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成29年改正法附則第2条において、総務大臣が技術的助言等を行うこととされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	※「会計年度任用職員制度の準備状況等に関する調査」の請負業務については、大規模災害(台風15号及び19号)への断続的な対応の影響で調達を機会を逸し、業者選定が不調となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、本事業を遂行する上で、必要なもののみである。(説明会及び意見交換会に係る旅費のみ)
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	※「会計年度任用職員制度の準備状況等に関する調査」の請負業務については、大規模災害(台風15号及び19号)への断続的な対応の影響で調達を機会を逸し、業者選定が不調となり自前にて調査を実施。このため不用が多く出たもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事務処理マニュアルのQ&A追加や助言通知の発出等を行っており、各地方公共団体において、会計年度任用職員制度の導入に向けた準備が行われた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	請負業務は業者選定が不調となったものの、事務処理マニュアルのQ&A追加や助言通知の発出等を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	旅費について、パック旅行、早割等を活用するなど、効率的な予算執行に努めている。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
該当無し				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和元年度で事業終了。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	-			

備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-		
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-		
平成30年度	新30-0001								
平成31年度	総務省 (0011)								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円) ※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 総務省 0. 2百万円 ↓ A.職員 0. 2百万円 { 職員旅費 }									
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.				B.				
	費 目	使 途	金 額 (百万円)		費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	職員旅費	支出額が100万円未満	-				-		
計		0		計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

3								
4								
5								